

令和 8 年度 「大阪 I R（統合型リゾート）説明会」（第 1 回）
質疑応答要旨

■日 時：令和 8 年 6 月 25 日（木） 18：30～19：55

■場 所：テクスピア大阪 4 階 402 会議室

【質疑応答 概要】

（質問者 1）

今回の大阪 I R について、諸外国の I R と比べますとかなり食材廃棄であったり、地域の雇用というようなところで、年間に 2,000 万人来るというところで、廃棄物、食材廃棄物等が多く出るというふうによく言われるというのは聞いているんですけども、そのあたりについて、今現状ある施設や対応・対策で対応できると考えておるのでしょうか。あるいは大量に出るそういった廃棄物について新しく何か支援等といったことは何かお考えなのでしょうか。

（質問者 1 に対する回答）

今回、I R には、ジャパンフードパビリオンですとか、そういったレストランを設置しまして、飲食も楽しんでいただけるような施設としてまいります。その中で、いろんな施設がありますけれども、SDGs に沿った開発というのを積極的に推進していく必要があると考えてございまして、日々の運営で出てくる廃棄物であったり、その他のエネルギーであったりとか、そういったものに関してもきっちり低減を図って、大阪 I R 全体でエネルギー消費の最適化、環境負荷の低減に取り組み、SDGs にも貢献していきたいと考えてございます。詳細の運営についてはこれから詰めていくところですので、また改めてお示しできる機会があればお示しできればと考えております。

（質問者 2）

収益の配分についてですけどね。収益のこの額っていうのが、カジノの利用料ですか。普通 JRA とかの売り上げの 25%が入りますよね。そのうちのそのカジノの売上から出る金額ですか。そしてその配分は大阪府と大阪市が 50%50%なんですけどね。大阪市はわかりますわ。地元やから。大阪府っていうものは大阪府に入ってから、我々この周りの市に必要な分は配分いただけるんですか。その後この I R へ行くところに、韓国なんかでしたら、カジノはホテルの地下ですわね。ラスベガスでしたらもう街全体がカジノですわね。今度大阪の場合は 1 か所だけですか。1 か所だけ。そのカジノに入るのに 6,000 円いるでしょ。後のミュージカルとかいろんな建物には入場料がいくらいるんか。この間終わった万博みたいに入ったときに入場料いるんか。レストランは無料とか。

(質問者2に対する回答)

納付金の関係でございますけれども、資料15ページで納付金等の収入の見込額を年間で約1,060億円と見込んでおり、それを大阪府・市で均等配分することとしております。この約1,060億円の内訳としては、納付金が約740億円で、入場料が約320億円となっております。この納付金はカジノの賭け金総額から顧客への払戻金を差し引いた粗収益の15%が大阪府・市に入りまして、また、別途15%が国に入るといような制度になっております。事業者からしますと30%を納付金として納めることになっております。大阪府・市は15%の約740億円を折半することとしております。

入場料の方は約320億円となっておりますけれども、これは日本人等のカジノ施設に入るときの入場料が1人6,000円となっております、カジノ施設以外のホテルとか、レストランなどの入場にかかる料金のことはございません。万博のように、一旦入場したらいろんなパビリオンに行けるのかというご質問もあったと思いますが、そういうものではなくて、レストランに入ったらそのレストランへの支払い、ホテルに宿泊するのであればその宿泊料金、大規模なエンタメ施設の夢洲シアターで劇などを見ればそれはそれでまた別途料金がかかってくると、そういうものになっております。

それからラスベガスには多くのカジノ施設があり、韓国でもインチョン空港の近くに2か所のカジノ施設があるなど、複数のカジノ施設がありますが、IR整備法では、日本で最大3か所まで認めることができるというふうになっておりまして、初めて認められたのが大阪で、大阪の夢洲に1か所だけになります。来年の5月から11月に国が残り2か所の募集を開始します。それを受けて、愛知県と北海道がIR誘致に向けて準備をしているというようことが報道されているところでございます。

それから納付金と入場料が大阪府・市に半分ずつの約530億円ずつ入ってきますが、府の方に入る530億円が府下の市町村に配布されるのかというご質問につきましては、大阪府から、例えば岸和田市とか、門真市などの市町村に直接現金の支給というところは予定しておりませんでして、大阪府が、資料の下に記載しておりますが、使途といたしまして、必要経費なら依存症対策など、その他一般施策なら観光振興、福祉、子育て、医療など幅広く事業に充てて、府下の市町村には還元していくというような仕組みを考えているところでございます。

(質問者3)

今たくさん説明していただいてわかったんですけども、あと4年です。みなさんの中で一番心配されていることって何なんかなってというのが気になって、例えば資料にありましたギャンブル依存症が一番心配やっていうのか、いやいや、あと4年でほんまにできるんかなってというのが心配なのかなとか、いや、昨今の物価上昇によってインシャルコストがほんまにこの額で収まるんかなとか自分の中でいろいろあるんですけど、みなさんの中で一番心配事が何なのか教えていただけたらと思います。

(質問者 3 に対する回答)

一番何が心配ですかというところですけども、それが何かと一つに絞ることは少し難しいと思っておりますが、やはり今の社会状況で言いますと、例えば、昨今の物価上昇については、私どもの I R の計画も昨年 9 月に初期投資額の増加をしておりますし、それが今後どうなっていくかというところをしっかりと注視していかなければと思っていますところでございます。それと今の観光の動向で言いますと、中国からのインバウンド客がだいたい昨年度と比べますと 60% 弱ぐらい減っているというような状況がございます。一方、中国は下がっていますが、他の韓国とか台湾など、その他が伸びている状況であり、今年の 1 月から 5 月までで比較しますと、中国だけでは 60% 弱ぐらい下がっていますが、他が伸びておりますので、全体としてはマイナス 1 % ぐらいとほぼ昨年並みぐらいの状況となっております。そういった社会情勢や観光動向をしっかりと見ていきまして、それに柔軟に対応していくことが必要と思っていますところです。

(質問者 3 に対する回答)

先ほどの質問については、大阪府・市へのご質問として、お受けさせていただいて、回答させていただきます。大阪府・市としては、依存症対策は懸念事項として対応しており、(仮称) 大阪依存症対策センターを設置して、依存症の方を、今よりも低減していくことを目標に進めているのと、あと、カジノ施設ができることから、治安が悪化することを懸念されている府民・市民の方も多いことから、大阪府・市としては、警察署を設置して、警察職員の数を増やすことにより、治安・地域風俗環境対策に対しても、しっかりと対応していきたいと思っております。

(質問者 4 - 1)

資料 14 ページなんですけども、左上の観光への効果というところのそれぞれの数字なんですけど、大阪 1 か所だけのときの数字なのか、国内 3 か所開かれたときの数字なのか教えてください。

(質問者 4 - 1 に対する回答)

14 ページに記載の効果につきましては、大阪 I R 1 か所での効果になってございまして、こうした経済波及効果の考え方は区域整備計画の本体にも詳細をお示ししてはございますけれども、産業連関表という古くから使われている方法ですけれども、そういったものに今回のさまざまな工事費であったりとか、来場者の方々がお越しいただいていろんな消費をすると、こういったものを算出しまして、弾き出した数字になってございます。

(質問者 4 - 2)

国内で I R が 1 か所だけの場合と、それから 3 か所のときに国際会議の数ですとか、展示会の数がこれは 3 分の 1 になる気がするんですけども、そうではなくて、3 か所になったとしても、この数ということをおっしゃってるんですか。仮に他に 2 か所できたとしてもこの数が維持されるっていうことですか。

（質問者 4－2 に対する回答）

これは大阪 I R だけの効果なり国際会議の開催数を記載させていただいております。どのような区域整備計画を愛知県の方が作成されるかというところもこれからになり、現時点で計画の見直しは考えておりませんが、愛知県の計画等も検証しながら確認していくことが必要かと思っております。

（質問者 5）

飲食店とかレストランは何軒ぐらいできる予定をしているのか。今すでに意向されている、もう決定している企業さんとかはあるのでしょうか。

（質問者 5 に対する回答）

現状まだこれからですね、4 年後の開業を控えまして、事業者の方で調整を進められているところと考えておりまして、今のところ、先ほど申し上げたようなジャパンフードバビリオンであったりとか、そういった大きな施設についてはできるというのは決まっていますけれども、その中に実際にテナントさんで何店舗入るかとか、そこに今どの業者が決まっているとかというのは、今後の検討と考えております。

（質問者 6）

この説明会ってというのが今年度は自分がもらったチラシでは、決まっているのが 6 月 25 日と 6 月 30 日となっています。令和 7 年も 4 回ぐらいやられてるんだと思うんですけど、今年の場合は今日が泉大津で 6 月 30 日は守口市となっているんですけど、どちらかと言えばすごいローカルなところかなと思って、なんでそんなところを選ばれたのかなっていう意図があったら、ちょっと教えていただきたいなと思います。

（質問者 6 に対する回答）

説明会の開催場所については、ご質問の中であったとおり、本日が泉大津市で 2 回目が 6 月 30 日に守口門真商工会議所、場所は門真市で開催させていただく予定としております。昨年度は、堺市、吹田市、豊中市、大阪市の 4 回開催しております。参加したみなさんから、様々なご質問をお受けさせていただいており、参加される方の利便性も考慮し、大阪市内だけではなく、府内の各地域でなるべくバランスよく開催できるように努めております。6 月以降の開催については現在検討中ですが、引き続き府内各地域で開催をしていければと考

えております。

(質問者 7)

14 ページの地域経済の効果というところで、雇用創出の効果について、運営とか近畿圏の方にこのように 9.3 万人ほどを新たに雇用できるというふうに考えてあるんですけども、今日本の中で特に I R ってなったらサービス業だと思うんですけど、人員不足というか、本当に雇用困っておられる方が多いかと思うんです。特にこの近畿圏っていう中でも、やっぱり都市部の方でも人が足りないっていう状況の中で、さらに人が足りない田舎の方とかでは、人手不足の方を逆に逼迫するような状況にならないのかなと思うんですけども、その点何かお考えでしょうか。

(質問者 7 に対する回答)

資料にありますように雇用の創出効果としては、年間 9.3 万人となっておりますけれども、I R 施設の雇用者数でいきますと、1.5 万人という形になっております。これはホテルであったり、MICE 施設、エンターテインメント施設、カジノ等の集客施設があって、そういったところに雇用を見込んでございまして、現在、多くのところで人手不足という問題も言われてきている中、大阪 I R の人材確保につきましては、これまで働いておられなかったような女性の方であったり、シニアの方、障がいのある方、多様な人材に対して、柔軟な働き方であったり、働きやすい労働環境整備を通じて、就労層の拡大、就業率の向上を目指していった確保をしていきたいと考えてございます。方法としましては、事業者の方も、多様で質の高いキャリアを提供する場というのを基本理念としまして、採用活動の拠点となるキャリアセンターを開設して、そういった未経験の方であったり、未就労者から高度な人材まで多様な人材を計画的に雇用していきたいと考えておりまして、大阪圏を中心に採用をしていきたいというふうに考えております。

(質問者 8)

資料の 1 ページ目に土地概要で「都市計画区域/用途地域」「市街化区域/商業地域」と書いてあるんですが、このあたりって港湾地区というふうによく言われると思うんですけど、そこには該当しないという理解でしょうか。それに際して、港湾労働者の使用といったことは不要という理解になりますでしょうか。

(質問者 8 に対する回答)

土地概要の「市街化区域/商業地域」についてですが、おっしゃられるように、港湾エリアについては、臨港地区という規制もありますが、都市計画法上の区域と用途地域というところで、建物等を建てたりする規制というところで、「市街化区域/商業地域」に位置づけられているところです。

(質問者 9)

先ほど飲食店の事業者などがまだ決まっていなかったのではというお話がありましたけれども、株主のところを見ますと、大阪府・市が入っておりませんが、そういう関係で、事業者と意思の疎通しているのはどの程度されているのかとか、決まったことを報告される体制にはなっているのかというのを教えていただきたいなと思います。

(質問者 9 に対する回答)

事業者とは密に連絡を取り合っておりまして、制度上、大阪府が認定自治体となって、資料に記載のある MGM 大阪株式会社というところが I R の設置運営事業者という形になり、この両方で事業を進めていっている状況でございまして、民間事業者と一緒に進めている事業ですので、ここで情報をつまびらかにできる部分とそうじゃない部分もあったりしますが、我々としては、事業者と連携して事業を進めているところでございます。

(質問者 10-1)

入場料 6,000 円というのは決まってるんですか。高いですね。それは中に入ったらショーとかも見れるんですか。それかもうカジノだけですか。それと 6,000 円払って入るんですしたら依存症が少なくなりますね。それも狙いですか。

(質問者 10-1 に対する回答)

資料 2 の方に、ギャンブル等依存症対策を説明させていただきました。1 ページ目のところで、I R 整備法において、依存症対策としてのカジノ規制は、日本人等に対して、カジノ施設の入場料が 1 回 6,000 円で、入場等回数の制限も設けています。

また、I R 区域にある、カジノ施設外のエンターテイメント施設やレストラン等については、利用に応じて発生する料金を支払うことで、各種施設を楽しむことができます。

(質問者 10-2)

ギャンブル対策っていうのは、収益からのお金でやったらいいと思うんです。6,000 円。最近あんまり行かないもんで知らんですけど、競馬場だったら今なんぼかな 400 円かな、中央競馬。以前ですよ、もう今はだいぶ上がってると思いますけど、韓国なんかやったら今最近行ってないからあれが 1,000 円ぐらいかな。私の言いたいのはね、6,000 円も払って、ギャンブルするんやったらね、負けてもどっちゅうことのない人ばっかしが行くと思うんです。そういう意味で依存症がなくなっちゃうか少なくしようと思って、高く取っていくのかなとか。普通 1,000 円払ったら食事は無料やとかね。韓国なんかでしたらね。そういうことので言ったので。対策費用じゃなく。

(質問者 10－2 に対する回答)

日本人等は、6,000 円の入場料を支払うことになりますので、その分だけ入場のハードルが高くなります。このハードルがカジノ規制であり、依存症対策のひとつであります。また、6,000 円の入場料のうち、3,000 円は大阪府・市に入りますので、この入場料や納付金を活用して、他の依存症対策を実施していきます。要するに、入場料を賦課することにより、日本人等のカジノ施設への入場に対するハードルを上げるとともに、その入場料を活用することで、大阪府・市では、カジノだけではなくて、既存のパチンコや公営ギャンブル等に起因するものも含めた依存症対策に取り組んでいくことで万全の対策を講じていきます。